

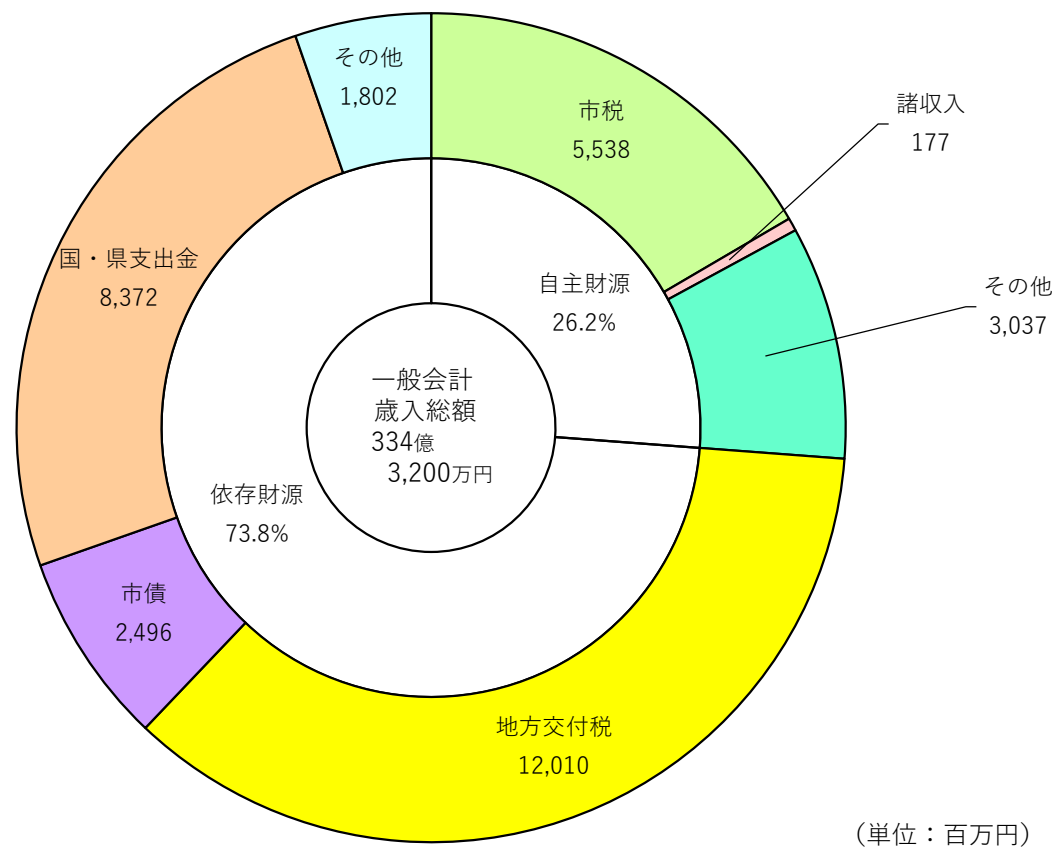
令和 7 年度五所川原市一般会計当初予算の概要

ポイント

- ▶ 当初予算総額は、334億3,200万円
前年度比 +31億2,500万円、+10.3%
合併後第3位の予算総額、過去5年間では最大
歳入の自主財源比率26.2%、歳出の義務的経費比率51.0%
- ▶ 新総合計画の4つの柱に予算配分
将来像：市民ひとりひとりの『思い』で輝く五所川原
- ▶ 高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現
- ▶ 子育て世帯の負担軽減施策の継続
- ▶ 地域の今と未来に必要な公共投資の増
立佞武多の館大規模改修事業
防災行政無線更新事業
小学校施設整備事業（市浦小・中併置のため市浦小を大規模改修）



歳入



歳入

名称	R7 (千円)	R6 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
市税	5,537,946	5,109,755	428,191	8.4
分担金及び負担金	252,786	220,044	32,742	14.9
使用料及び手数料	317,680	330,012	△12,332	△3.7
財産収入	26,921	26,213	708	2.7
寄附金	1,060,001	640,391	419,610	65.5
繰入金	1,379,967	1,538,851	△158,884	△10.3
繰越金	1	1	0	0
諸収入	176,382	191,512	△15,130	△7.9
地方譲与税	233,948	253,085	△19,137	△7.6
利子割交付金	2,275	1,797	478	26.6
配当割交付金	14,384	11,596	2,788	24
株式等譲渡所得割交付金	9,952	9,952	0	0
法人事業税交付金	93,873	83,851	10,022	12
地方消費税交付金	1,381,375	1,357,000	24,375	1.8
環境性能割交付金	25,622	22,432	3,190	14.2
地方特例交付金	32,000	191,046	△159,046	△83.3
地方交付税	12,010,410	11,618,709	391,701	3.4
普通交付税	10,928,410	10,536,709	391,701	3.7
特別交付税	1,082,000	1,082,000	0	0
交通安全対策特別交付金	8,409	8,031	378	4.7
国庫支出金	5,707,327	5,049,412	657,915	13
県支出金	2,665,041	2,352,571	312,470	13.3
市債	2,495,700	1,290,739	1,204,961	93.4
合計	33,432,000	30,307,000	3,125,000	10.3

歳入の主な増減項目

歳入	項目	R 7（千円）	R 6（千円）	増減額（千円）	主な増減理由
市税	個人市民税（現年課税分）	1,935,931	1,589,693	346,238	所得増（給与所得、農業所得）及び定額減税（R6のみ）の終了
寄附金	ふるさと納税分	1,060,000	640,390	419,610	これまでの実績による増
繰入金	財政調整基金繰入金	562,597	1,115,658	△583,059	市税、普通交付税などの増
	減債基金繰入金	376,491	0	376,491	公債費の年度間負担の平準化のため
地方特例交付金	地方特例交付金	32,000	191,046	△159,046	定額減税減収地方特例交付金（R6のみ）の終了
地方交付税	普通交付税	10,928,410	10,536,709	391,701	国の地方財政計画による増
国庫支出金	児童手当費交付金	581,075	371,398	209,677	R6.10からの制度拡充
	施設型給付費負担金	1,163,724	958,028	205,696	公定価格（国が定める子ども一人あたりの教育・保育にかかる費用）の増
県支出金	青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金	146,693	0	146,693	R6に開始し補正対応したが通年で交付となるため
	施設型給付費負担金	566,451	494,199	72,252	公定価格（国が定める子ども一人あたりの教育・保育にかかる費用）の増
市債	立佞武多の館大規模改修事業	713,600	123,700	589,900	R6に設計を実施しており、R7に工事費を計上したため
	小学校施設整備事業	257,800	9,300	248,500	市浦小学校・中学校の併置校舎建設工事費等の増

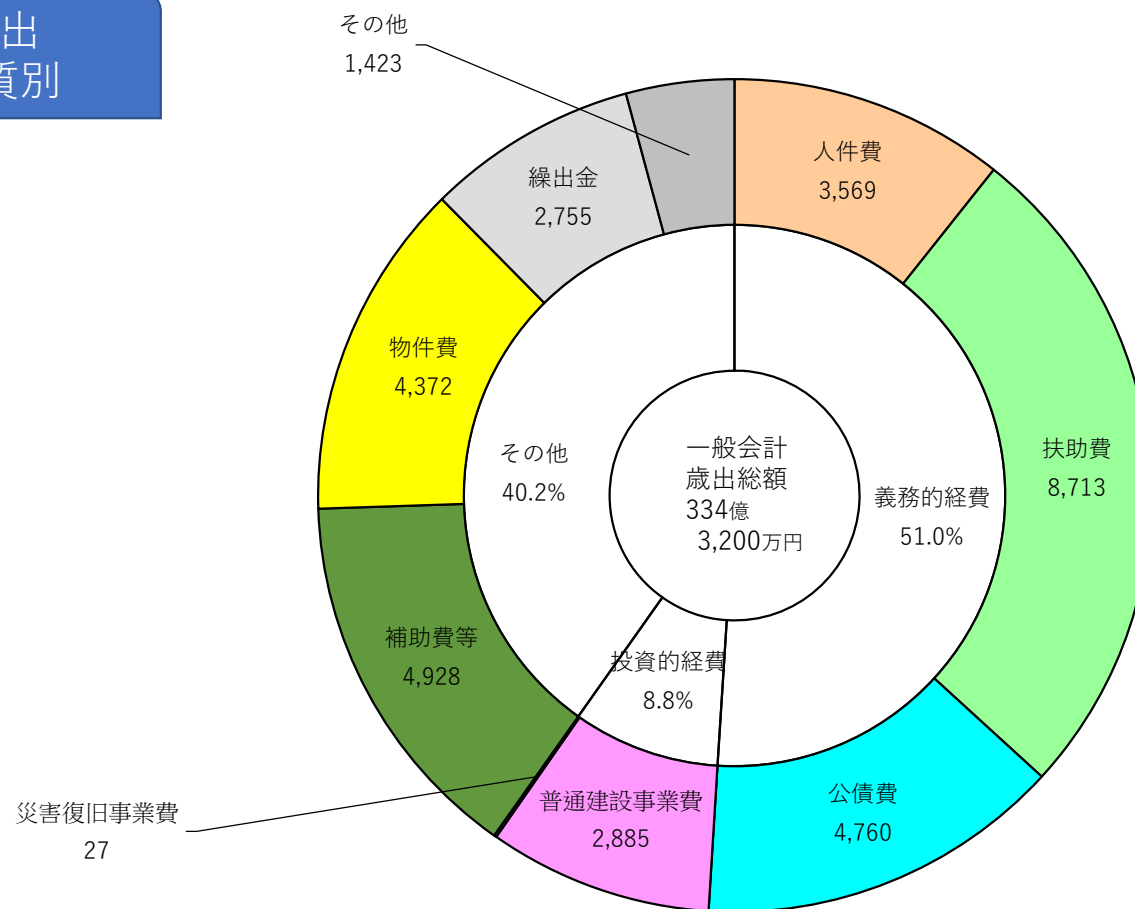
歳出（目的別）

項目	R7（千円）	R6（千円）	増減額（千円）	増減率（％）
議会費	206,007	212,582	△6,575	△3.1
総務費	3,510,569	3,104,707	405,862	13.1
民生費	12,413,155	11,457,086	956,069	8.3
衛生費	2,708,823	2,505,460	203,363	8.1
労働費	43,944	43,356	588	1.4
農林水産業費	1,441,161	1,322,836	118,325	8.9
商工費	1,134,177	551,939	582,238	105.5
土木費	2,626,730	2,433,978	192,752	7.9
消防費	1,879,567	1,549,402	330,165	21.3
教育費	2,625,856	2,190,176	435,680	19.9
災害復旧費	52,156	51,379	777	1.5
公債費	4,759,855	4,854,099	△94,244	△1.9
予備費	30,000	30,000	0	0
合計	33,432,000	30,307,000	3,125,000	10.3

主な増減項目（目的別）

項目（目的別）	事業名	R 7（千円）	R 6（千円）	増減額（千円）	主な増減理由
総務費	ふるさと納税推進事業	1,060,000	640,390	419,610	これまでの実績からR6決算見込みを計上したことによる増
民生費	施設型給付費給付事業	2,432,370	2,000,059	432,311	公定価格の増により各施設への給付費が増加するため
	児童手当支給事業	721,410	523,660	197,750	R6.10からの制度拡充
	障害福祉サービス費等支給事業	2,175,618	2,033,322	142,296	給付費が増加の見込みであるため
衛生費	つがる西北五広域連合負担金（環境）	539,943	462,916	77,027	西北五環境整備事務組合がつがる西北五広域連合へ移行することに伴う増
農林水産業費	土地改良事業費負担金	524,083	367,251	156,832	県営土地改良事業負担金等の増
商工費	立佞武多の館大規模改修事業	727,391	133,700	593,691	立佞武多の館大規模改修事業の工事開始
土木費	公営住宅建替事業	290,219	170,083	120,136	芦野団地建替事業（R6よりも棟数増）
消防費	防災行政無線整備事業	209,470	0	209,470	市浦地区沿岸部の防災行政無線の更新
	五所川原地区消防事務組合負担金	1,585,487	1,464,733	120,754	人件費等の増
教育費	小学校施設整備事業	327,887	9,384	318,503	市浦小学校・中学校の併置校舎建設工事費。R 6 は実施設計とアスベスト事前調査。

歳出 性質別



(単位：百万円)

歳出（性質別）

区分	R7（千円）	R6（千円）	増減額（千円）	増減率（％）
人件費	3,568,615	3,395,459	173,156	5.1
扶助費	8,713,362	8,019,624	693,738	8.7
公債費	4,759,855	4,854,099	△94,244	△1.9
物件費	4,371,964	4,122,510	249,454	6.1
維持補修費	667,080	678,847	△11,767	△1.7
補助費等	4,928,011	4,183,003	745,008	17.8
積立金	574,609	341,354	233,255	68.3
投資・出資金	148,256	421,661	△273,405	△64.8
貸付金	3,800	4,550	△750	△16.5
繰出金	2,754,912	2,683,898	71,014	2.6
普通建設事業（補助）	1,193,459	763,542	429,917	56.3
普通建設事業（単独）	1,691,144	781,520	909,624	116.4
災害復旧事業	26,933	26,933	0	0
予備費	30,000	30,000	0	0
合計	33,432,000	30,307,000	3,125,000	10.3

主な増減項目（性質別）

項目（性質別）	事業名	R 7（千円）	R 6（千円）	増減額（千円）	主な増減理由
人件費	職員人件費	3,329,110	3,162,426	166,684	給与改定、ほか国勢調査、参議院選挙の会計年度任用職員の増
扶助費	施設型給付費	2,432,370	2,000,059	432,311	公定価格の増により各施設への給付費が増加するため
	児童手当費	721,410	523,660	197,750	R6.10からの制度拡充
公債費	長期債償還元金	4,598,344	4,694,805	△96,461	R7償還予定額を計上
物件費	ふるさと納税推進事業	508,071	319,391	188,680	ふるさと納税業務委託料の増（ふるさと納税寄附額の増による）
	公共施設等配置適正化事業	61,173	8,322	52,851	公共施設等総合管理計画に基づく除却施設の増
補助費等	五所川原地区消防事務組合負担金	1,585,487	1,464,733	120,754	人件費等の増
	つがる西北五広域連合負担金（環境）	539,943	462,916	77,027	西北五環境整備事務組合がつがる西北五広域連合へ移行することに伴う増
積立金	ふるさと基金積立金	549,316	317,491	231,825	ふるさと納税の増
普通建設事業補助	小学校施設整備事業	327,887	0	327,887	市浦中との併置校となる市浦小の大規模改修工事
	公営住宅建替事業	290,219	170,083	120,136	芦野団地建替事業（R6よりも棟数増）
普通建設事業単独	立佞武多の館大規模改修事業	713,661	123,700	589,961	立佞武多の館大規模改修事業の工事開始
	防災行政無線整備事業	209,470	0	209,470	市浦地区沿岸部の防災行政無線の更新

新たな総合計画のスタートの年

◆ 4つの柱

市民に寄り添った福祉の充実
地域の特色を生かした経済の活性化
豊かな教養を育む教育・人づくり
将来を見据えた安全安心なまちづくり



市民に寄り添った福祉の充実

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
NEW !	加齢性難聴者補聴器購入費助成事業	4,018	加齢に伴い聴力が低下した高齢者に対して、補聴器購入費用の一部を助成することにより、閉じこもりの防止や社会参加の促進、認知症予防への貢献を目的とする。	地域包括支援課	基金繰入金4,018
NEW !	外国人介護人材定着支援事業	2,000	外国人介護人材を受け入れる介護施設等に対して、外国人介護人材とのコミュニケーション支援、学習支援、メンタルヘルスケア支援等にかかる経費を補助。	介護福祉課	県1,000
	子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業	18,687	子どもインフルエンザ予防接種の費用の一部を助成。令和6年10月から実施。	健康推進課	基金繰入金18,687
	施設型給付費給付事業	2,432,370	保護者から子どもの教育・保育を利用するための申請があったとき、それらの子どもを幼稚園、保育所または認定こども園において教育・保育する。令和6年10月分から2歳児保育料無償化実施（事業費35,978千円）。	子育て支援課	国1,163,724・県568,063・負担金4,150・基金繰入金35,978
	すくすく学校給食応援事業	191,210	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費の全額を支援する。	学校教育課	県146,693・基金繰入金44,517

地域の特色を生かした経済の活性化

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
	立佞武多の館大規模改修事業	727,391	立佞武多の館大規模改修。 令和6年度実施設計、令和7・8年度改修工事（建築、電気設備・機械設備・特殊機構）	商工観光課	市債713,600・基金繰入金13,730
	ふるさと納税推進事業	1,060,000	ふるさと納税制度を活用し、返礼品提供事業者と協働して本市及び市産品のPRをすることで、新規寄附者とりピーターの獲得並びに寄附額の増加を目指すとともに、関係人口の増加を図る。	地域物産振興課	寄附金1,060,000
	農業収益力向上支援事業	6,150	地域農業の収益力向上に資する取組を包括的に支援・実施することを目的とした、複数メニューによる市単独の補助事業。 既存のスマート農業推進事業、施設園芸への参入応援事業を統合・再構築し、新たに生産費の低コスト化支援及び業務野菜の新規導入に係る取組支援を追加。	農林政策課	基金繰入金6,150
	地域事業者支援事業	7,066	地域事業者等が抱える課題に対し、提案や助言を行う地域事業者支援ルームを継続するとともに、商品開発等の支援に係るごしゅがわらチャレンジ補助金を交付する。	地域物産振興課	基金繰入金7,066

豊かな教養を育む教育・人づくり

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
	小学校施設整備事業	327,887	市浦小中併置校のための市浦小の改修事業	教育総務課	国70,727・市債257,100
	学校再編事業	15,521	五所川原小学校と三好小学校の統合（令和7年4月）や市浦小学校・中学校の併置校設置（令和8年4月目途）に係る経費。	教育総務課	県1,224・基金繰入金14,297
	スポーツ施設管理運営費	95,972	市民体育館ほかスポーツ施設の管理運営費	スポーツ振興課	基金繰入金6,251・使用料81
	社会教育文化施設管理費	81,803	ふるさと交流圏民センターほか社会教育文化施設の管理運営費	社会教育課	基金繰入金10,845
	公民館管理運営費	54,210	中央公民館、金木公民館の管理運営費	中央公民館	使用料1,560
	図書館管理運営費	19,630	図書館の管理運営費	図書館	基金繰入金7,578・諸収入18
	学校給食管理運営費	490,929	給食センター、単独学校（市浦小中）の給食管理運営費。市浦小調理室改修も含む。	学校給食センター	負担金211,299・基金繰入金1,721・諸収入27,797・市債19,600

将来を見据えた安全安心なまちづくり

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
NEW !	防災行政無線整備事業	209,470	現在使用しているデジタル800MHz帯MCAサービスが令和11年で終了となること、及び平成23年に整備した市浦地区沿岸部の子局が更新時期を迎えていることから、無線システム及び市浦地区沿岸部の子局の更新工事を行う。	防災管理課	市債209,400
NEW !	地球温暖化対策推進事業	10,461	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務を委託するもの。	環境対策課	国7,845
	地域公共交通活性化事業	40,972	協議会運営事務費他、次の事業を実施。 路線バス小泊線・市浦庁舎線利用者補助事業、五所川原地域内交通運行事業（予約型乗合タクシー・市街地AIデマンド交通）、金木地域公共ライドシェア運行事業、市浦地域内交通運行事業（十三・桂川地区予約型乗合タクシー）	都市・交通課	基金繰入金5,765
	道路橋長寿命化修繕事業	269,294	老朽化した橋梁の補修・架替を実施する。	土木課	国160,076・市債90,600
	公営住宅建替事業	290,219	芦野団地市営住宅建替	建築住宅課	国97,653・市債191,800

その他新規事業、市独自事業など

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
	公共施設等配置適正化事業	82,596	公共施設の解体等に要する経費。 幾島町集会所解体工事、旧コミセン栄（アスベスト調査、解体設計）、芦野集会所・旧金木歴民・金木自然休養村管理センター（アスベスト調査、解体設計）、芦野公園旧演芸場前トイレ解体工事、あわび中間育成施設・旧商工会館解体工事	管財課・ 金木総合支所・市浦総合支所	基金繰入金64,973・ 市債17,600
NEW !	市民協働まちづくり促進事業	2,201	NPO法人や市民団体等が自発的に行う、市総合計画に掲げる課題解決に繋がる活動に対して、募集コースに応じた金額の補助金を交付する。	ふるさと未来戦略課	基金繰入金2,201
	諸統計調査事業	22,450	基幹統計調査に係る調査員等経費（R7 国勢調査）	ふるさと未来戦略課	県22,450
	健康増進施設管理費	28,196	健康増進施設の管理運営費	健康推進課	
NEW !	子育て世帯訪問支援事業	393	家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。	子育て支援課	国131・県131
NEW !	こどもの居場所事業	36	令和8年度から立佞武多の館4階へ「遊びの広場」「中高生の居場所」を新設するため運営委託・遊具販売業者選定の経費。	子育て支援課	
	病児保育事業	17,574	保護者が就労しており、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合、一時的にその児童を保育することにより安心して子育てができる環境を整備する。	子育て支援課	国5,858・県5,858

その他新規事業、市独自事業など

	事業名	事業費（千円）	事業内容	担当課	特定財源（千円）
	農業経営収入保険加入推進事業	13,890	農業者自身が不測の事態に対応し、安定した経営基盤のもとに営農活動ができるよう、自然災害や価格下落以外にも経営努力では避けられない収入減少も補償の対象となる農業経営収入保険への加入を推進する事業。	農林政策課	
	土地改良事業費負担金	524,083	農業生産基盤の整備及び農村の保全と管理を行うため、負担金を拠出する。	農村整備課	市債447,800
	まつり開催補助金	47,500	五所川原立佞武多開催補助金ほか祭りへの補助金	商工観光課	基金繰入金47,500
	信用保証料補給費補助金（商工振興補助金）	14,027	市内中小企業者の安定的な資金調達の維持、開業率の増加を目的に、青森県特別保証融資制度と連携し、間接的に保証料を補給する。	商工観光課	
NEW !	公開番組収録事業	237	NHKBS番組の相撲番組トークショーの公開収録。	スポーツ振興課	基金繰入金237
	参議院議員通常選挙費	19,349	参議院議員通常選挙に係る経費	選挙管理委員会事務局	県17,711

令和 7 年度地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 7 5 3, 1 3 8 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1 3, 1 2 3, 5 4 7 千円

（単位：千円）

社会保障施策経費		令和 7 年度 予算	財源内訳				主な事業内容
			特定財源		一般財源		
			国・県支出金	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,658,993	1,946,821	876	93,372	617,924	障害福祉サービス費等支給事業、障害児通所給付費等支給事業など
	児童福祉事業	3,523,316	2,605,670	48,720	114,064	754,862	施設型給付費給付事業、児童手当支給事業など
	母子福祉事業	319,512	122,893	271	25,775	170,573	児童扶養手当支給事業、母子家庭等対策総合支援事業など
	高齢者福祉事業	156,970	3,424	58,793	12,438	82,315	養護老人ホーム入所措置費、高齢者除雪等支援事業など
	生活保護事業	2,114,255	1,599,629	17,578	65,248	431,800	生活保護費、生活困窮者自立相談支援事業など
	小計	8,773,046	6,278,437	126,238	310,897	2,057,474	
社会保険	国民健康保険事業	662,241	284,584	0	49,575	328,082	国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金
	後期高齢者医療事業	869,995	178,276	0	90,802	600,917	後期高齢者医療特別会計への繰出金など
	介護保険事業	1,116,907	86,107	0	135,313	895,487	介護保険特別会計への繰出金
	小計	2,649,143	548,967	0	275,690	1,824,486	

令和 7 年度地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

社会保障施策経費		令和 7 年度 予算					主な事業内容
			特定財源		一般財源		
			国・県支出金	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他	
保健衛生	病院事業	1,064,429	0	205,600	112,739	746,090	つがる西北五広域連合への繰出金、地域救急医療体制事業など
	疾病予防対策事業	244,793	40,458	25,266	23,506	155,563	予防接種事業、がん検診推進事業など
	医療費給付事業	392,136	161,272	0	30,306	200,558	自立支援医療費給付事業、ひとり親家庭等医療費給付事業など
	小計	1,701,358	201,730	230,866	166,551	1,102,211	
合計		13,123,547	7,029,134	357,104	753,138	4,984,171	

令和 7 年度目的税（都市計画税及び入湯税）が充てられる経費

○都市計画税
【歳入】 都市計画税（現年課税分及び滞納繰越分） 8 4, 3 1 9 千円
【歳出】 都市計画事業及び土地区画整理事業に係る経費 9 6, 9 9 4 千円

(単位：千円)

都市計画事業及び土地区画整理事業に係る経費	令和 7 年度予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	その他	うち都市計画税	
公債費のうち都市計画事業関連の地方債償還元金	96,994	0	84,319	84,319	12,675

○入湯税
【歳入】 入湯税（現年課税分及び滞納繰越分） 8 7 3 千円
【歳出】 観光の振興に要する経費 4, 4 4 5 千円

(単位：千円)

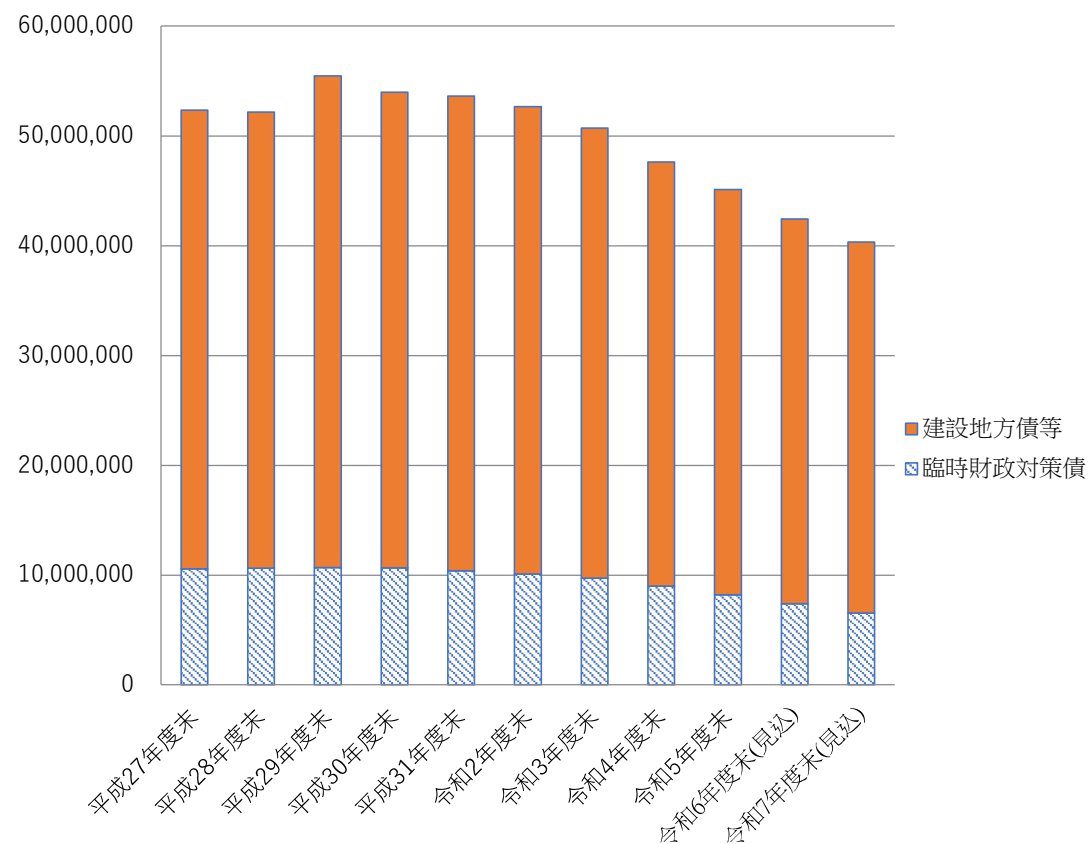
観光の振興に要する経費	令和 7 年度予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	その他	うち都市計画税	
立佞武多制作事業	4,445	0	4,445	873	0

市債残高の推移(臨時財政対策債と建設地方債等の内訳)

(単位：千円)

	市債総残高	臨時財政対策債	建設地方債等
平成27年度末	52,350,730	10,569,960	41,780,770
平成28年度末	52,192,759	10,620,651	41,572,108
平成29年度末	55,464,992	10,702,935	44,762,057
平成30年度末	53,996,877	10,667,819	43,329,058
平成31年度末	53,642,683	10,405,319	43,237,364
令和2年度末	52,677,774	10,111,795	42,565,979
令和3年度末	50,729,891	9,728,207	41,001,684
令和4年度末	47,637,605	9,005,881	38,631,724
令和5年度末	45,135,230	8,216,410	36,918,820
令和6年度末(見込)	42,454,054	7,385,951	35,068,103
令和7年度末(見込)	40,351,410	6,552,037	33,799,373

(単位：千円)

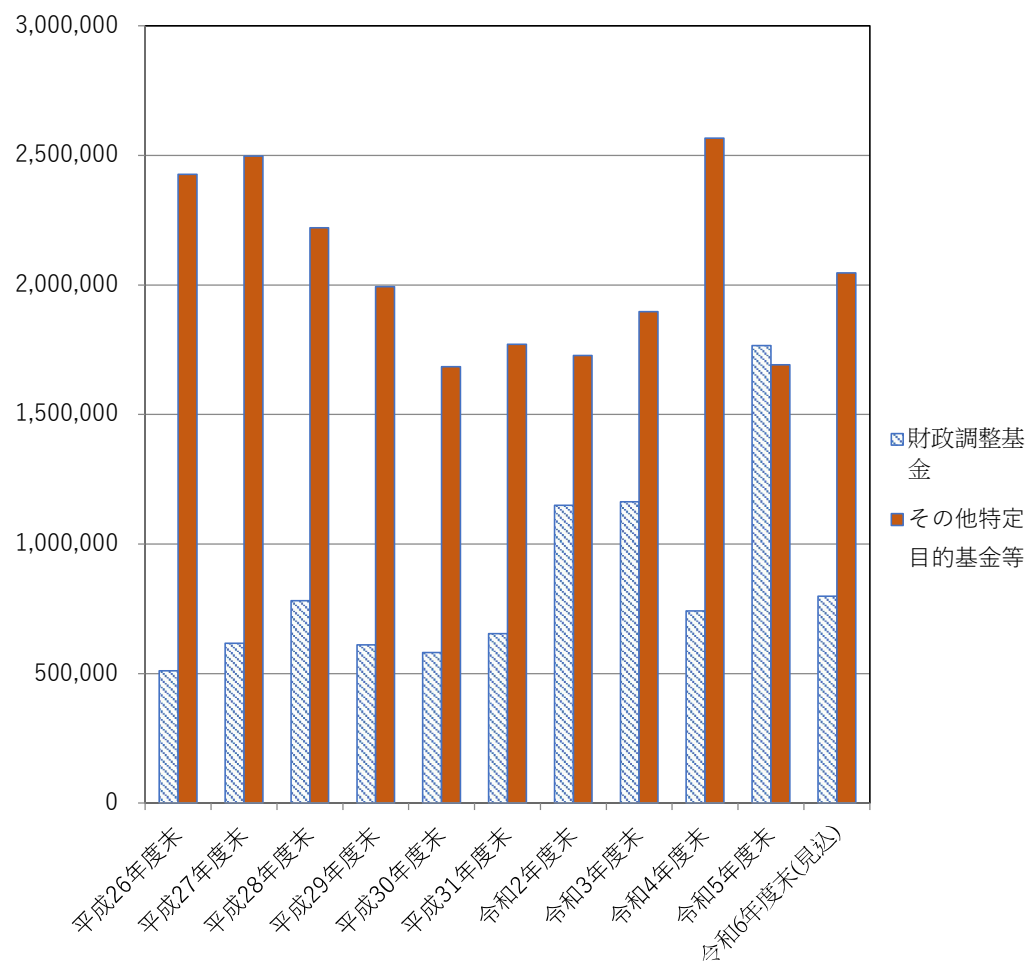


基金残高の推移（財政調整基金とその他特定目的基金等の内訳）

（単位：千円）

	財政調整基金			その他特定目的基金等		
	取崩額	積立額	当年度残高	取崩額	積立額	当年度残高
平成26年度末	691,028	629,387	510,685	121,760	159,312	2,426,800
平成27年度末	330,999	437,318	617,004	58,250	129,068	2,497,618
平成28年度末	546,646	710,175	780,533	350,649	74,343	2,221,312
平成29年度末	891,087	721,601	611,047	432,138	204,444	1,993,618
平成30年度末	402,606	373,019	581,460	551,978	242,458	1,684,098
平成31年度末	558,678	631,003	653,785	405,776	493,272	1,771,594
令和2年度末	157,108	653,019	1,149,696	578,102	534,145	1,727,637
令和3年度末	833,837	846,896	1,162,755	553,609	723,465	1,897,493
令和4年度末	1,721,317	1,300,011	741,449	1,296,450	1,966,150	2,567,193
令和5年度末	650,846	1,675,540	1,766,143	980,351	105,651	1,692,493
令和6年度末(見込)	2,274,687	1,307,977	799,433	464,544	818,900	2,046,849

（単位：千円）



令和 7 年度五所川原市特別会計・企業会計当初予算の概要

特別会計

会計	R 7 (千円)	R 6 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	事業内容、増減 (百万円以上) 理由
国民健康保険事業 勘定	5,944,618	6,140,050	△195,432	△3.2	国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病・負傷・出産又は死亡に関して、被保険者から徴収した国民健康保険税と、県支出金等の収入を基に、必要な保険給付を行う。 国民健康保険制度は、国民皆保険の基盤として、地域医療の確保と健康づくりに大きな役割を担っている。 被保険者数及び世帯数は、年々減少しており、市の人口や世帯に占める割合も、年々低下する一方、高齢化や医療技術の高度化により、1人当たりの医療費は増加傾向にある。 R7は被保険者数の減少等から保険給付費の減を見込んだため減額となった。
国民健康保険医科 診療施設勘定	126,960	126,100	860	0.7	国民健康保険診療施設は、民間による地域医療の確保が期待できない地域に設置されているが、医療サービスを提供することはもちろんのこと、保健・福祉サービスも総合的に提供する拠点としての機能を併せ持っている。
国民健康保険歯科 診療施設勘定	35,654	34,131	1,523	4.5	本市では、市浦地域に医科診療所及び歯科診療所を設置している。 R7の歯科診療施設勘定は、物価高騰により歯科技工委託料の増等を見込んだため増となった。
後期高齢者医療	771,884	750,223	21,661	2.9	後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上で一定の障害がある方を対象にした医療保険制度である。 後期高齢者医療制度の運営は、財政基盤の広域化・安定化や地域に根ざした保健活動の推進を図るため、県内すべての市町村が加入する青森県後期高齢者医療広域連合が行っている。 近年の急速な高齢化や医療技術の高度化に伴い、被保険者数及び医療費等が増加し、R7においても青森県後期高齢者医療広域連合への負担金等が増加している。

特別会計

会計	R 7（千円）	R 6（千円）	増減額（千円）	増減率（％）	事業内容、増減（百万円以上）理由
介護保険	7,119,962	6,966,206	153,756	2.2	介護保険法に基づき、要介護・要支援認定を受けた方に対し、介護サービスに係る様々な給付を行っているほか、認知症施策や介護予防に関する事業など、高齢者に対する支援を行っている。 本市の高齢化率は全国の高齢化率平均を大きく上回り、超高齢社会を迎えている。 このことから、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めるとともに、高齢者福祉の充実を最重要施策と位置づけている。 R7は要介護・要支援認定者数の増加見通しであり、またR6からの介護報酬引き上げによる保険給付費の増により増額としている。
高等看護学院	105,073	107,258	△2,185	△2.0	高等看護学院は、昭和41年4月に開校した2年課程（夜間定時制）修業年限3年の看護学校で、卒業後は看護師国家試験の受験資格、保健師・助産師学校の受験資格が得られる。 令和2年度から専修学校となり、令和2年度から卒業生は「専門士」と称することができることとなった。 R7は修繕料の減により減額。

特別会計

会計	R 7 (千円)	R 6 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	事業内容、増減 (百万円以上) 理由
神山財産区	634	158	476	301.3	財産区は、地方自治法により法人格が認められた特別地方公共団体である。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲に事務を処理することはできないとされている。 市の特別会計としている財産区の執行機関は市長であり、議決機関は市議会となるが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得なければならないものがある。
戸沢財産区	96	96	0	0	
嘉瀬財産区	336	338	△2	△0.6	
喜良市財産区	142	142	0	0	
相内財産区	1,181	1,260	△79	△6.3	
脇元財産区	1,168	1,078	90	8.3	
十三財産区	505	508	△3	△0.6	

企業会計

事業名	区分	R7（千円）	R6（千円）	増減額（千円）	増減率（％）	事業内容、増減理由
水道事業	収益的収入	1,546,754	1,499,188	47,566	3.17	安全でおいしい水の安定供給を行うため、水質管理の徹底に努め、配水管の布設及び布設替の整備事業等を行っている。 水道事業は、人口減少等の要因により、料金収入が減少傾向にあり、また、老朽化した施設更新や耐震化の必要性も増大していることから、本市においても、より一層の経営改善が求められている。
	支出	1,775,074	1,676,695	98,379	5.87	
	資本的収入	391,001	530,351	△139,350	△26.28	
	支出	949,333	1,055,931	△106,598	△10.10	令和7年度は、令和6年度から実施している浄水施設解体工事の2年目となる。また、債務負担行為の活用による配水管布設替工事を実施することにより、施工時期の平準化を図る。 【増減理由】 収益的収入及び支出については、事業内容に大きな変更はなく、物価高騰により経費が増加している状況である。資本的収入及び支出については、令和6年度の嘉瀬取水場井戸更新が終了したため、資本的収入及び支出が減少している。
工業用水道事業	収益的収入	117,707	139,055	△21,348	△15.35	契約企業に対し、安定的に給水するため、井戸や浄水施設等の適切な管理を行っている。 本市の工業用水道事業は、供用開始から約30年が経過し、施設の老朽化が顕在化してきていることから、平成29～30年度に施設等の更新需要の調査を行った。
	支出	159,260	172,772	△13,512	△7.82	
	資本的収入	100,644	260,677	△160,033	△61.39	
	支出	141,922	297,631	△155,709	△52.32	令和2年度からは、調査結果に基づき、老朽化した施設等の更新を順次行っており、令和7年度は、工業用水7号井取水設備更新工事を行う。 【増減理由】 令和6年度に実施した流入電動弁更新、急速ろ過機電動弁更新工事が終了したため、固定資産除却費が減少した。

企業会計

事業名	区分	R7（千円）	R6（千円）	増減額（千円）	増減率（％）	事業内容、増減理由
下水道事業	収益的収入	1,060,365	796,940	263,425	33.1	下水道は市民の安全・安心な生活や社会経済活動を支える重要な社会インフラであり、代替手段の確保が困難なライフラインであることから、ストックマネジメントの導入に伴う計画的かつ効率的な老朽化対策を実施し、必要な機能を持続させていく。 また、資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握により、効率的かつ計画的な経営に努めていく。
	支出	985,357	993,445	△8,088	△0.8	
	資本的収入	572,987	725,592	△152,605	△21.0	
	支出	951,917	826,437	125,480	15.2	令和7年度は、公共下水道事業において、五所川原市浄化センターの受変電・自家発電設備更新工事を2か年で行うほか、東部処理区（松島町地区）の管路施設更新工事等を行う。 下水道処理区域外において、合併処理浄化槽の設置費用に対する一部補助を継続して行う。 【増減理由】 ・一般会計繰入金の適正化による収益的収入の増及び資本的収入の減 ・建設改良費の事業費が増となったことによる資本的支出の増